# 経営比較分析表(平成29年度決算)

### 新潟県 津南町

80.00

70.00

60 00

50.00

40.00

30.00

20.00

10 00

0 00

当該値

平均值

37.93

34.83

28.65

52. 19

31.31

55.32

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
_	該当数値なし	29. 47	119.60	3. 348	

人口 (人)	面積 (km²)	人口密度(人/km²)
9, 876	170. 21	58. 02
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)
2, 890	3. 31	873. 11

### グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

類似団体平均値(平均値)

【】 平成29年度全国平均

# 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

### ①収益的収支比率

使用料収入のみでは、経常的な支出及び企業債の元利 償還金は賄えず、一般会計からの繰入金に大きく依存す る状態であるが、維持管理費の圧縮と下水道への繋ぎ込 みの促進を主体的に推進していくことが必要である。

### ④企業債残高対事業規模比率

施設等の建設に係る企業債残高は、今後起債事業等が ない限りH46で完済予定である。営業収益のみでは企業債 の元利償還は賄えず、一般会計からの繰入金を充当して いることから営業収益増の施策も視野に入れなくてはな らない

### ⑤経費回収率

①と同様、使用料収入のみでは経常的な支出は賄えて いない。今後は人口の減少に伴う使用料収入の減少により り指標の下降が見込まれる。維持管理費等の支出をより 一層精査していくことも必要である。

### ⑥汚水処理原価

⑤と同様、今後は人口の減少に伴う使用料収入の減少 により指標の上昇が見込まれる。

晴天時現在処理能力に対し、一日平均処理水量は50% 以下である。今後は人口減少による利用率の減が見込ま れるため、適切な施設規模を検討していく必要がある。

施設の概成から緩やかに増加傾向にある。将来的には 90%程度までの伸びを予測しているが、総人口及び処理 区域内人口は今後も減少するため、使用料収入は減少傾 向となる見込みである。

### 2. 老朽化の状況について

要である。

理を実施する。

近年では、管渠の改修及び更新工事等は主立って実施 しておらず、震災被害の復旧更新のみである。耐用年数 超過による更新時期は、およそH56~H66の期間となる が、この大量更新に対応するため、長寿命化計画による 延命化などを検討する必要がある。

使用料収入は、H27をピークに現状はほぼ横ばい傾向であるが、以降は接続件数も頭打ちとなり、伴って総人口

が減少することにより減少することが確実視される。これら状況下においても引き続き水洗化率の向上対策及び

料金の滞納対策を強化し、収入の確保に努めることが必

将来多くの施設が耐用年数を迎えることから、更新に

係る経費を合理化・平準化するため、H24に施設等の最適

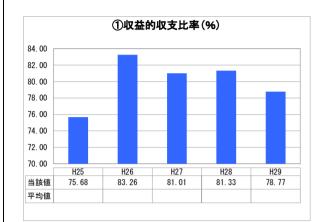
現状では、一般会計からの繰入金に大きく本会計が依 存する形であるが、これらを可能な限り圧縮すべく上記

の対策並びに料金改定も視野に入れつつ、健全な事業運 営に努める。また、経営基盤の強化、経営効率の推進及

びサービス水準の向上を図る観点からも事業の広域化、 統合及び民間資金の活用などを積極的に検討する必要が

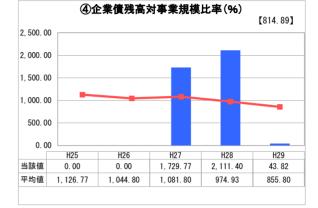
整備構想を取りまとめている。当該計画及び経営戦略を 基に事業を展開し、予防保全を重視した計画的な維持管

## 1. 経営の健全性・効率性









「債務残高」

「単年度の収支」

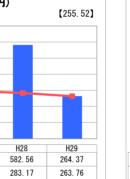
「累積欠損」

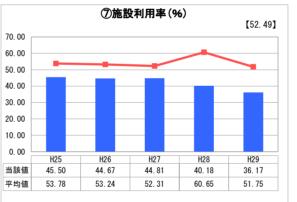
635.96

「支払能力」

⑤経費回収率(%) ⑥汚水処理原価(円) [60.64] 700. 00 600. 00 500.00 400.00 300.00 200.00 100 00 0.00 H26 H27 H28 H29 H26 H27 当該値

69.03







「料金水準の適切性」 「費用の効率性」

464.08

293. 27

平均値

516.12

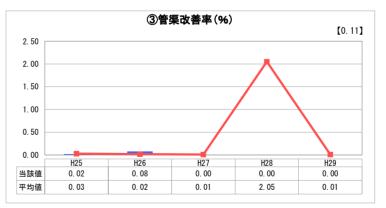
「施設の効率性」

「使用料対象の捕捉」

## 2. 老朽化の状況







「管渠の経年化の状況」

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。